就労支援事業進行管理票

≪対象：平成26年度≫

就労支援事業の評価について

■指標に対する達成状況

対象指標　→　働きかけの対象は？

活動指標　→　何をどのくらいしたのか？

成果指標　→　結果はどのくらい？

・主要課題に対して，適切と思われる指標を選択し，評価を行う。

※各事業内容で状況は異なるが，概ね以下の考え方により評価を行う。

「目標以上に達成した」＝目標に対し120％以上及び前年対比減少していない

「目標通り達成した」＝目標に対し100％以上120％未満

「概ね達成した」＝目標に対し90%以上100%未満

■指標評価

指標評価は，各就労支援事業を評価する上で，数値で示せる部分について記載したもので，計画最終年度末に各所管課で達成が必要と判断している数値（他の計画や制度等で設定している場合はその数値）を目標値として設定し，評価する。

■有効性について

達成状況に関わらず，基礎自治体が担う事業としての有効性・必要性について評価します。この項目については，基礎自治体が就労支援事業を進めていく上で，最も重要な部分と考えていることから評価点を２倍とします。

■雇用・就業効果

就労支援に係る事業であることから，雇用・就業効果について一定の評価を行います。

・雇用・就業効果が直接的・間接的に関わらず，実施計画の「事業内容」で求められている内容に沿った事業実施を行っていれば，「３」評価とする。

・直接的な雇用・就業につながるなど雇用・就業効果が大きいと考えられる事業，もしくは実施計画の「事業内容」で求められている内容以上の効果が得られると考えられる事業等については「４」以上の評価とする。

・実施計画の「事業内容」で求められている内容に至らない内容の事業や，あきらかに達成状況が低い事業は「２」以下の評価とする。

■総合評価

総合評価は，実施計画事業の進行管理を行う上で，各事業を総体的に評価したものです。実施計画では，法や制度に基づき実施しているものや庁内連携のための連絡会など就労支援としての効果が計れず，評価が低くなってしまう事業もあります。このことから，主要課題に対応するための各事業の有効性，必要性という部分に重点を置きつつ，次年度以降の実施計画事業を継続的，効果的に進めるための指標として考えます。

【Ａ：16点～20点／Ｂ：11点～15点／Ｃ：　8点～10点／Ｄ：　3点～ 7点】

A	基礎自治体が就労支援を推進する上で，大きな役割を担っており，実施計画の中で最も有効性，必要性が高い事業である。
B	基礎自治体が就労支援を推進する上で，有効性，必要性が高い事業である。
C	事業内容によるが，就労支援を推進していく上で，有効性，必要性について検証し，改善する部分があれば対応を図る。
D	事業内容によるが，基礎自治体が就労支援を推進していく上で，必要な事業か検証し，進行管理が必要かについても検討を行う。また，事業未実施などによる場合は，理由等を明確にし，改善点などがあれば対応を図る。

就労支援事業進行管理票リスト

事業番号		実施計画事業名	対象者	所管課	専門部会総合評価					所管課総合評価
					達成状況	有効性	雇用・就業効果	総合点	総合評価	
情報の収集と提供	1-1	就労支援情報の提供	全対象者	経済課	5	8	3	16	A	A
	1-2	女性就労支援図書コーナー	女性	文化と人権課	2	6	3	11	B	C
	1-3	障害者への就労支援の情報の提供と啓発	障害者	障害者相談室	4	8	4	16	A	B
就労相談	2-4	障害者就労支援センターにおける就労相談	障害者	障害者相談室	2	8	4	14	B	B
	2-5	的確な相談窓口への誘導	全対象者	経済課	2	6	3	11	B	B
	2-6	生活保護被保護者等就労促進事業	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者	生活福祉課	3	8	4	15	B	B
啓発活動	3-7	就労支援情報の提供（再掲）	全対象者	経済課	5	8	3	16	A	A
	3-8	市の調達指針の周知	市民・事業者	契約管財課	4	8	3	15	B	B
	3-9	中学生職場体験	若者	学校指導課	4	8	3	15	B	B
	3-10	インターンシップ制度の活用	若者	職員課	2	8	4	14	B	B
雇用機会の創出	4-11	障害者団体への就労機会の拡大	障害者	障害者相談室	5	8	4	17	A	A
	4-12	高齢者の雇用機会の創出	高齢者	地域福祉課	3	8	4	15	B	B
	4-13	市役所での障害者雇用の推進	障害者	職員課	4	10	4	18	A	A
	4-14	基金による雇用創出事業	全対象者	政策経営課 経済課	5	8	4	17	A	A
能力開発・訓練	5-15	母子家庭自立支援教育・給付金事業	女性	生活福祉課	2	8	4	14	B	B
	5-16	就労支援セミナーの実施	市民・事業者	経済課	2	8	3	13	B	B
	5-17	女性のための就労支援セミナーの実施	女性	文化と人権課	4	6	4	14	B	B
	5-18	庁内実習体験事業	障害者	障害者相談室	5	8	4	17	A	A
推進体制・地域連携	6-19	就労支援推進のための庁内連絡会	—	経済課	5	8	3	16	A	A
	6-20	障害者就労支援のための連絡会	—	障害者相談室	5	8	3	16	B	B
	6-21	就労支援のための関係機関との連携	—	経済課	5	8	3	16	A	A

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	経済課	NO	１－１

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対 象 者	全対象者
主要課題	**情報の収集と提供** ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し，市民及び事業者へ広く周知，提供していく。 特に就労困難者（障害者，若年，高齢者，女性）を中心とした情報提供を進める。 ●東京しごとセンター多摩，東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所），ハローワーク立川，市障害者就労支援センター等との広域的な連携を進める。		
実施計画事業名	就労支援情報の提供	事業内容	国・都・市の就労支援情報を適時提供する。

対象年度の実績	市ホームページのほか，毎月15日号市報に東京しごとセンター多摩の就労支援情報を掲載した。 また，引き続き各関係機関のチラシ等を第1庁舎1階，2階に配架するにあたり対象年代別に整理し表示するなど，さらにわかりやすい情報提供に努めた。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	就労支援情報の提供件数	199件	385件	150件
活動指標	就労支援情報の提供件数	199件	385件	150件
成果指標				

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】					◆選択した指標＝ 活動指標			
■	□	□	□	□	□			
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった				

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	東京しごとセンター多摩が市内にあり，当該機関が実施するセミナー等は，市内で開催されるものも多く，市報等により随時市民へ提供する必要性は高い。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	□	■	□	□	就労支援セミナー，就職面接会は対象別に開催されており，求職者と雇用事業者とマッチングさせるうえで効果的であり，その情報提供することは就業効果として一定の効果があると考える。

所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	□	■	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方				
■	□	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止

今後の課題・取組について	チラシ等の情報を配架する場所をその他施設に拡大するなど，情報を目にする場所を拡大することが課題。

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 関係機関からの情報収集に努め，配架場所の拡大等，市民に対して効果的な情報提供の仕組みを構築されたい。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	文化と人権課	NO	１－２

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対 象 者	女性
主要課題	**情報の収集と提供** ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し，市民及び事業者へ広く周知，提供していく。 特に就労困難者（障害者，若年，高齢者，女性）を中心とした情報提供を進める。 ●東京しごとセンター多摩，東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所），ハローワーク立川，市障害者就労支援センター等との広域的な連携を進める。		
実施計画事業名	女性就労支援図書コーナー	事業内容	女性の再就職や就労支援の情報を掲載した関係図書や情報誌，労働関係の図書類コーナーを設置し，就労支援情報を提供する。

対象年度の実績	男女平等推進センターの一角に女性のための就労支援情報コーナーを設け，国や都からの情報提供を継続して実施した。男女平等推進センターの図書資料室に，女性の再就職に役立つ本の設置を継続して実施した。男女平等推進センター掲示板に，「もう一度働きたい方へ」というテーマで新聞切り抜きなどの掲示を継続して実施した。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	蔵書数	2,699冊	2,628冊	2,595冊
活動指標	貸出冊数	191冊	93冊	220冊
成果指標	貸出冊数	191冊	93冊	220冊

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】								◆選択した指標＝ 成果指標	
□		□		□		■		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性（評価点×２）	□	□	□	■	□	就業の情報を得ることを目的に男女平等推進センターを訪れる市民はそれほど多くないと考えられるため。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	□	■	□	□	事業内容に沿い，情報提供を実施したため。

所管課総合評価	達成状況	2	有効性	4	雇用・就業効果	3	総合評価点	9	総合評価	C

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性（評価点×２）	□	□	■	□	□	基本方針が就労に向けた不安・悩みを解消するためである。直接的な就労支援よりも，再就職にむけた悩みを解消するための啓発資料としては有効性・必要性があると考えられるため同評価は３とする。 雇用・就業効果は所管課の評価どおりとする。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	□	■	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	6	雇用・就業効果	3	総合評価点	11	総合評価	B

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止

今後の課題・取組について	・男女平等推進センター図書資料室を利用しやすく改善する必要がある。図書を借りやすくするための取組を行う。

就労支援推進委員会の意見等	有効性・必要性は部会評価のとおり３が妥当である。 雇用・就業効果については，貸出冊数が減少していることから評価は２とし，総合評価はＣとするのが妥当である。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	障害者相談室	NO	１－３

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対 象 者	障害者
主要課題	**情報の収集と提供** ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し，市民及び事業者へ広く周知，提供していく。 特に就労困難者（障害者，若年，高齢者，女性）を中心とした情報提供を進める。 ●東京しごとセンター多摩，東京都労働相談情報センター，ハローワーク立川，市障害者就労支援センター等との広域的な連携を進める。		
実施計画事業名	障害者への就労支援の情報の提供と啓発	事業内容	市障害者就労支援センター（H19,4～）への登録（1年更新）及び拡充

対象年度の実績	・職業安定所や障害福祉サービス事業所及び相談支援事業所等の関係機関と情報交換や連携を図るなど，地域における障害者就労支援のネットワークの整備に努めている。 ・雇用啓発セミナーは，就労支援センターのホームページや市報への掲載，関係機関への開催通知発送などにより周知を図り，38人の参加があった。 ・就労支援や就労訓練を継続して受けた結果，就職のタイミングを迎え，今年度は29人が就労している。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	登録人数	204人	205	190人
活動指標	雇用啓発セミナー開催	１回	1回	１回
成果指標	セミナー参加人数	24人	38人	24人

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】								◆選択した指標＝ 活動指標			
□		■		□		□		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった		

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	雇用啓発セミナーは市内の事業主や支援者,市民を対象に開催しており，今年度は当事者と企業担当者からの発表により，雇用に際しての障害の理解を深めることができた。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	□	■	□	□	雇用セミナーの開催により，障害者本人に対する就労への働きかけや意識改革，企業の障害者雇用の啓発につながっている。

所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	セミナーの開催だけでなく，全体的な情報の提供等を行ったことで，障害者就労支援センターの登録者から就労人数が増えたと考えられ。一定本事業の雇用・就業効果があったと考える。同評価は４とする。また，有効性・必要性は所管課の評価どおりとする。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	■	□	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止

今後の課題・取組について	特別支援学校等の関係機関への雇用セミナー開催について200件の通知を発送し，セミナー参加者の拡大につながっており，今後も継続する。知的障害者の当事者による体験発表が続いたため，セミナーの内容も検討とする。

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 障害者就労支援センター登録者のさらなる増加に向け，引き続き啓発に努めていただきたい。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	障害者相談室	NO	２－４

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対 象 者	障害者
主要課題	**就労相談** ●障害者支援センターにおいて，就労に関する相談を実施することにより，就労に関する様々な不安や悩みを払拭し，障害者が就労につながるような支援を図っていく。 ●各関係機関との連携を深め，東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い，就労に関する精神的なサポートを行っていく。		
実施計画事業名	障害者就労支援センターにおける就労相談	事業内容	障害のある方で，就労を希望する方に対して，就職準備支援から就職後の定着支援までの就労相談を行う。

対象年度の実績	就労支援コーディネーターと生活支援コーディネーターが連携し，利用者の適正・力量を把握し，仕事に取り組む姿勢や社会性，職業能力等を高める等就労に向けた支援を行い，就職後は職場でのトラブルを未然に防止し解決するために職場を訪問し，利用者，家族及び事業主に対し必要な助言や調整を行ってきた。 相談人数が増え，支援の困難度が増しているため，一人の相談にかかる時間が増えている。また，定着支援対象者も職場内支援にかかる時間が増えたことにより，一人に係る時間が増えたため延べ人数は微増となった。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	登録人数	204人	205人	190人
活動指標	相談人数	4,761人	5,780人	5,400人
成果指標	定着支援対象者（延べ）	110人	121人	190人

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】　　**◆選択した指標＝ 成果指標**

□		□		□		■		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	就職準備として病状や生活面の安定を図ることが必要であり，就職後も安定して就労を継続できるように，職場を訪問し，利用者や家族及び事業主に対し必要な助言や調整を行うなど，就労支援コーディネーター・生活支援コーディネーターによる支援の役割は大きい。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	■	□	□	□	利用者の日常生活リズムの調整を図り，就労意欲や職業能力を高めるなど生活面と就労面の支援を一体的に行い，就職後は職場訪問を実施し，利用者及び事業主に対し必要な助言や調整を行うなど，雇用・職業効果は高い。

所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	**総合評価**	B

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課説明によれば，就労人数が昨年の11人から今年度は29人に増加している。 このことから，評価は所管課の評価どおりとする。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	■	□	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	**総合評価**	B

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止

今後の課題・取組について	職場訪問等により，就職後に生じた職場不適応への対応などの支援を継続しているが，一人にかかる支援度増しており，相談支援事業所等関係機関との連携強化を図るなど，地域のネットワーク構築により，生活全般において重層的にサポートしていく必要がある。また，他市の就労支援センターの取り組みを参考にするなどの検討を行う。

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 定着支援対象者が目標値に近づくよう努めるべきである。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	経済課	NO	２－５

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対 象 者	全対象者
主要課題	**就労相談** ●障害者支援センターにおいて，就労に関する相談を実施することにより，就労に関する様々な不安や悩みを払拭し，障害者が就労につながるような支援を図っていく。 ●各関係機関との連携を深め，東京都等において行われている就労相談業務の相談機関の情報提供を行い，就労に関する精神的なサポートを行っていく。		
実施計画事業名	的確な相談窓口への誘導	事業内容	関係機関への紹介

対象年度の実績	平成23年度に作成の就労相談窓口を紹介した「就労支援マップ」の内容を平成26年度に改訂し，作成・配布した。それにより求職者を的確な相談窓口へ誘導できるよう周知を図った。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	—	—	—	—
活動指標	就労支援マップ配布数	100部	100部	300部
成果指標	—	—	—	—

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】						◆選択した指標＝ 活動指標			
□		□		□		■		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←――――→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性 （評価点×２）	□	□	■	□	□	市や就労関係機関等のサービス，制度などの情報を庁内で共有し，求職者（市民）を的確な窓口等へ案内する必要がある。これを目的に国分寺市就労支援マップを作成し，庁内職員へ周知を図っている。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	□	■	□	□	庁内職員へ就労関連窓口を周知し，適切な窓口案内をすることで求職者等が円滑に情報を得ることができる。

所管課総合評価	達成状況	2	有効性	6	雇用・就業効果	3	総合評価点	11	総合評価	B

専門部会評価	高い ←――――→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性 （評価点×２）	□	□	■	□	□	所管課評価のとおりとする。 平成27年度リニューアルする冊子については，来庁しなくても市民に情報を提供できるよう，ホームページにも掲載し利便性を図ること。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	□	■	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	6	雇用・就業効果	3	総合評価点	11	総合評価	B

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	庁内印刷し主に庁内関係者むけに配布していた「就労支援マップ」を平成27年度にリニューアルし，市施設等に配架し，広く市民に配布する冊子として作成する。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 ＳＮＳ等を活用し，職員・市民に向けてより効率的・効果的に情報を提供すること。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	生活福祉課	NO	２－６

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対 象 者	生活保護法に基づく保護の被保護者 及び要保護者
主要課題	**就労相談** ●障害者支援センターにおいて，就労に関する相談を実施することにより，就労に関する様々な不安や悩みを払拭し，障害者が就労につながるような支援を図っていく。 ●各関係機関との連携を深め，東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い，就労に関する精神的なサポートを行っていく。		
実施計画事業名	生活保護被保護者等就労促進事業	事業内容	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者の就労に関する相談を受け，その指導を行う就労促進指導員を設置することにより，被保護者等の就労の促進を図る。

対象年度の実績	●相談者の延べ件数444件 ●就職件数48件（内訳：生活保護受給者42件／母子家庭0件／要保護者等6件）

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	―	―	―	―
活動指標	相談件数（延べ）	435件	444件	480件
成果指標	就職件数	43件	48件	60件

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】					◆選択した指標＝ 活動指標				
□		□		■		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	就労指導や求人情報等の提供，ハローワークへの支援要請など，就労促進指導員によって就労支援が行われており，有効性は高い。また，就労によって収入を得ることで，扶助費の減少にもつながり，対費用効果の面からも有効性は高いと考える。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	■	□	□	□	就労促進指導員が，就労指導，求人情報等の提供，ハローワークへの支援要請などの就労支援を行うことで，就労に結び付いている。

所管課総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	■	□	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止

今後の課題・取組について	・就労自立できる収入を得られないケースが多く，いかにして増収となるよう支援していくか，就労自立が可能な職業に就くための支援をしていくかが課題である。また，求人情報等の提供や助言をするも，なかなか就労に結び付かないケースもあり，支援内容を見直す必要がある。 →同行支援や求人開拓等アウトリーチの手法を取り入れるなど，被保護者等の支援内容の強化・見直しを行う。また，ハローワークや生活困窮支援事業との連携を強化する。

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	経済課	NO	３－７

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対 象 者	全対象者
主要課題	**啓発活動** ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え，市民や地域の事業者に対しては，働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い，地域社会の理解を推進する。 ●商工団体との協力を図り，就労に関する啓発活動を進め，東京しごとセンター多摩等との連携し，広域的な連携ができるよう取り組む。 ●契約制度等を見直し，就職困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりを確立する。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して，将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発する。		
実施計画事業名	就労支援情報の提供 （再掲）	事業内容	国・都・市の就労支援情報を適時提供する。

対象年度の実績	市ホームページのほか，毎月15日号市報に東京しごとセンター多摩の就労支援情報を掲載した。 また，引き続き各関係機関のチラシ等を第1庁舎1階，2階に配架するにあたり対象年代別に整理し表示するなど，さらにわかりやすい情報提供に努めた。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	就労支援情報の提供件数	199件	385件	150件
活動指標	就労支援情報の提供件数	199件	385件	150件
成果指標				

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】　　**◆選択した指標＝ 活動指標**

■		□		□		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	東京しごとセンター多摩が市内にあり，当該機関が実施するセミナー等は，市内で開催されるものも多く，市報等により随時市民へ提供する必要性は高い。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	□	■	□	□	就労支援セミナー，就職面接会は対象別に開催されており，求職者と雇用事業者とマッチングさせるうえで効果的であり，その情報提供することは就業効果として一定の効果があると考える。

所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	**総合評価**	A

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	□	■	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	**総合評価**	A

今後の進め方				
■	□	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止

今後の課題・取組について	チラシ等の情報を配架する場所をその他施設に拡大するなど，情報を目にする場所を拡大することが課題。

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 関係機関からの情報収集に努め，配架場所の拡大等，市民に対して効果的の情報提供の仕組みを構築されたい。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	契約管財課	NO	３－８

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対 象 者	市民・事業者
主要課題	**啓発活動** ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え，市民や地域の事業者に対しては，働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い，地域社会の理解を推進する。 ●商工団体との協力を図り，就労に関する啓発活動を進め，東京しごとセンター多摩等との連携し，広域的な連携ができるよう取り組む。 ●契約制度等を見直し，就職困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりを確立する。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して，将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発する。		
実施計画事業名	市の調達指針の周知	事業内容	契約制度等の見直しから，就業困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりと周知。

対象年度の実績	公共調達条例に基づく「国分寺市工事請負契約に係る総合評価競争入札実施に関する要綱」を適正に運用した。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	－	－		－
活動指標	－	－		－
成果指標	公共調達条例の制定 総合評価方式の要綱制定	平成25年7月 総合評価方式競争入札の要綱制定	総合評価方式競争入札の運用	総合評価評価方式競争入札の運用

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】					◆選択した指標＝ 成果指標			
□		■		□	□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	公共調達条例に基づき制定した「国分寺市工事請負契約に係る総合評価競争入札実施に関する要綱」を適正に運用した。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	□	■	□	□	総合評価方式に係る要綱を運用することで，事業者の就労困難者の雇用促進に一定の効果をもたらすことが期待できると考えるが，雇用の可否はあくまでも事業者の任意の意思によるものであるため，劇的な効果が期待できるというものではないと考えるため，左記評価とした。

所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	**総合評価**	B

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。 定めた要綱に基づき，引き続き適正に運用していただきたい。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	□	■	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	**総合評価**	B

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	上記要綱に基づき，当該競争入札の実施を適正に運用していくことが，必要である。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	学校指導課	NO	３－９

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対 象 者	若者
主要課題	**啓発活動** ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え，市民や地域の事業者に対しては，働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い，地域社会の理解を推進する。 ●商工団体との協力を図り，就労に関する啓発活動を進め，東京しごとセンター多摩等との連携し，広域的な連携ができるよう取り組む。 ●契約制度等を見直し，就職困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりを確立する。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して，将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発する。		
実施計画事業名	中学生職場体験	事業内容	職場を実体験することで，将来の職業観の醸成と就業意欲を啓発する。

対象年度の実績	中学生職場体験（３日）を実施した。 728人（５校）

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	職場体験日数	３日	３日	３日
活動指標	職場体験日数	３日	３日	３日
成果指標	参加人数	740人	728人	724人

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】						◆選択した指標＝ 成果指標			
□		■		□		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	職場を実体験することで，将来の職業観の醸成と就業意欲を啓発する。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	□	■	□	□	職業観を醸成することにより将来の就業に対する意識を深める。

所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。 指標に対して達成はしているが，受け入れ先の確保については引き続き検討をしていくべき。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	□	■	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止

今後の課題・取組について	毎年度のことではあるが，生徒数に見合うだけの受入れ先を確保することに苦慮している。生徒の職場体験に対する意欲向上や事前指導の充実を図っていくことにより，多くの職場に安心して受け入れてもらえるよう取り組んでいく必要がある。

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 学童保育所や児童館等の市内施設での受け入れも検討されたい。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	職員課	NO	３－10

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対 象 者	若者
主要課題	**啓発活動** ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え，市民や地域の事業者に対しては，働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い，地域社会の理解を推進する。 ●商工団体との協力を図り，就労に関する啓発活動を進め，東京しごとセンター多摩等との連携し，広域的な連携ができるよう取り組む。 ●契約制度等を見直し，就職困難者の雇用状況を業者選定に反映させる仕組みづくりを確立する。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して，将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発する。		
実施計画事業名	インターンシップ制度の活用 （学生就業体験事業）	事業内容	職場を実体験することで，将来の職業観の醸成と就業意欲を啓発する。

対象年度の実績	３校の大学より13名の学生をインターンシップ実習生として受け入れた。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	受入れ部署数	11部署	11部署	―
活動指標	インターンシップ 受入れ人数	16名	13名	20名
成果指標	インターンシップ 受入れ人数	16名	13名	20名

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】　　**◆選択した指標＝ 成果指標**

□	□	□	■	□
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	自治体での就業経験を通じて，学生が市民および地域社会に貢献する意義について意識を一定程度深めることができた。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	■	□	□	□	インターンシップ実習生として現場で働くことによって，学生の職業観がより現実的になる効果が得ることができた。 また、近年では市役所でのインターンシップを契機に業務に対する理解が深まり，地方公務員を志望する学生も増加している。

所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	**総合評価**	B

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課の評価のとおりとする。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	■	□	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	**総合評価**	B

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止

今後の課題・取組について	平成25年度実績及び平成26年度目標に対し，実績数が減少している。都内各大学よりインターンシップ受入の依頼は年々増加しているが，分散庁舎や受入れスペース不足，会議室不足等ハード面により受け入れ可能部署の減少や大学・学生の希望とのミスマッチにより，実績に結び付いていない状況である。 ハード面での解消には年月を要するが，庁議での各所属への周知や一人に対する受入れ部署を複数に設定するなどソフト面での改善を図りたい。

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	障害者相談室	NO	4-11

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対 象 者	障害者
主要課題	**雇用機会の創出** 市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進める。		
実施計画事業名	障害者団体への就労機会の拡大	事業内容	喫茶コーナー運営など障害者団体の就労の場として，公共施設を積極的に提供する。また，リサイクル，公園清掃，駐輪対策等の業務を委託し，各障害者団体連携による就労の機会の拡大を図る。

対象年度の実績	●就労の場としての公共施設の場の提供 ●障害者団体への業務委託件数　33件 ●障害者就労施設等からの物品等の調達実績金額　28,358,279円

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	公共施設の場の提供	７施設	10施設	７施設
活動指標	障害者団体への業務委託件数	18件	33件	20件
成果指標	障害者団体への業務委託件数	18件	33件	20件

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】						◆選択した指標＝ 成果指標			
■		□		□		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	庁内清掃等の委託や物品販売の場所の提供は，就労の機会の拡大につながっている。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	■	□	□	□	清掃業務の委託等は直接的な雇用につながっており，雇用の効果が大きい。

所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課の評価のとおりとする。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	■	□	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	年間事業等の関係により，調達実績金額に変動がみられるが，庁内清掃，公園清掃業務等安定した雇用につながっている調達内容もみられ，引き続き推進を図っていく。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	地域福祉課	NO	４－12

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対 象 者	高齢者
主要課題	**雇用機会の創出** 市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進める。		
実施計画事業名	高齢者の雇用機会の創出	事業内容	退職後に臨時的，短期的に就業を希望する高齢者に対して，地域に密着した仕事を提供するシルバー人材センター事業の推進を行う。これにより高齢者の就労機会の拡大を図る

対象年度の実績	シルバー人材センターの運営費への補助金交付，作業所の提供，就業相談及び事業活動周知のための市報への掲載並びに受託事業拡大のため庁内イントラへの掲示などを行うことにより，シルバー人材センター事業の推進を図った。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	高齢者団体の実人員数（実際に就業した会員数）	592人	609人	600人
活動指標	高齢者団体の業務受託件数	5,738件	6,121件	5,760件
成果指標	高齢者団体の年間延日人員数（実際に就業した日当り延人員数）	62,923人	64,681人	66,120人

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】　　**◆選択した指標＝ 成果指標**

□	□	■	□	□
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	市の高齢化率は超高齢社会と言われる21%を超える中，高齢者の雇用創出を図っているシルバー人材センター事業の推進は重要性が高い。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	■	□	□	□	高齢者に対し，地域に密着した仕事を提供しており，高齢者の雇用創出に大きな役割を担っている。

所管課総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	15	**総合評価**	**B**

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	■	□	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	15	**総合評価**	**B**

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止

今後の課題・取組について	・市においては，引き続き，シルバー人材センターの運営費への補助金交付，作業所の提供，就業相談及び事業活動周知のための市報への掲載並びに受託事業拡大のため庁内イントラへの掲示を実施していく。 ・シルバー人材センターにおいては，就業機会の確保のため，一般労働派遣事業に参入できるよう準備を進めていく必要がある。また，シルバー人材センターによる事業のＰＲ活動及び民間事業所への訪問活動等により，引き続き，就業機会の確保に取り組んでいく必要がある。

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	職員課	NO	４－13

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対 象 者	障害者
主要課題	**雇用機会の創出** 市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進める。		
実施計画事業名	市役所での障害者の雇用の推進	事業内容	①障害者法定雇用率（国・地方公共団体2.1%）達成を基本としつつ，採用を行う。 ②就労者の雇用定着を図るため，能力や適性に応じて職務内容・勤務時間等に配慮し，就労後のフォローを実施していく。 ③職場の状況に配慮しながら，就業職場を拡大し，障害者を雇用する。

対象年度の実績	法定雇用率2.38% 平成26年度において，基準法定雇用率（2.3%）を上回る実績を確保することができた。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標				
活動指標				
成果指標	法定雇用率	2.38%	2.38%	2.3%以上

◇指標に対する達成状況 【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】						◆選択した指標＝ 成果指標			
□		■		□		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理 由
有効性・必要性（評価点×２）	■	□	□	□	□	地方公共団体として，障害者法定雇用率の達成は必須の課題である。また，他職員の障害に対する理解を深めていく観点からも，本事業の必要性・有効性は高いと判断する。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	■	□	□	□	障害者を対象とした採用試験を実施し適宜増員を図るとともに，定着のためのフォローを行う等，雇用の拡大に向けて施策を講じており，実際に一定程度の効果が出ていると考える。

所管課総合評価	達成状況	4	有効性	10	雇用・就業効果	4	総合評価点	18	総合評価	A

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性（評価点×２）	■	□	□	□	□	所管課の評価のとおりとする。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	■	□	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	10	雇用・就業効果	4	総合評価点	18	総合評価	A

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止

今後の課題・取組について	【課題】 ・法定雇用率については達成することはできたが，庁内施設等の都合から，障害者を配属できる部署が限られてしまっている。 ・在職中の障害者の面談等により，職務への適応状況を把握し，適切なフォローを行い，定着を図る。 【今後の取組】 ・採用試験の実施，配置職場の拡大等により，法定雇用率を確保し，障害者雇用の拡大に努める。 ・知的障害者・精神障害者の採用を検討する。

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 法定雇用率は達成しているものの，今後の拡充が必要である。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	政策経営課・経済課	NO	４－14

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対 象 者	全対象者
主要課題	**雇用機会の創出** 市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進める。		
実施計画事業名	基金による雇用創出事業	事業内容	離職した失業者等の雇用機会を創出するため，東京都に造成された基金を活用し，就労困難者等の雇用機会を創出する。

対象年度の実績	緊急雇用創出事業を活用し，出産・育児のため離職した女性の就職支援事業として「ママインターン事業」を文化と人権課所管により実施した。 参加人数31名，うち就職者5名。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	－	－	－	－
活動指標	実施事業数		１事業	１事業
成果指標	雇用創出人数		事業参加者の16%	事業参加者の10% （計画は45名募集予定）

◇指標に対する達成状況 【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】					◆選択した指標＝ 成果指標			
■		□		□	□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理 由
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	10/10補助である緊急雇用創出事業等を活用し，直接的に就労困難者を支援する事業を実施することは，就労支援の面からだけでなく市財政負担軽減の面からも有効性は高い。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	■	□	□	□	就労困難者に直接的に支援する事業であり，一定就職者を出して事業目標を達成していることからも雇用・就業効果は高い。

所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。 今後事業実施にあたっては，商工会と連携するなど市内就労の視点を取り入れるべき。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	■	□	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	就労支援対象ごとに所管課が分かれているため，各所管課にて補助金活用による事業検討・実施ができるよう情報提供していく。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 さらなる事業創出を進めるべきである。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	生活福祉課	NO	５－15

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対 象 者	女性
主要課題	**能力開発・訓練** ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して，就労支援を進める。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催する。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用する。		
実施計画事業名	母子家庭自立支援教育・給付金事業	事業内容	母子家庭の経済的自立支援を目的に，職業能力開発のための講座受講，技能取得への助成を行う。

対象年度の実績	自立支援教育訓練給付金支給:0人 母子家庭高等技能訓練促進費支給:5人 就職者数：1件

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	自立支援教育訓練給付金及び母子家庭高等技能訓練促進費の支給人数	４名	５名	10名
活動指標	自立支援教育訓練給付金及び母子家庭高等技能訓練促進費の支給人数	４名	５名	10名
成果指標	就職者数	１名	１名	２名

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】　　**◆選択した指標＝ 活動指標**

□		□		□		■		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	給付金の支給により，就労に有利な資格等の取得を促進し，母子世帯の経済的自立を図る必要がある。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	■	□	□	□	取得した資格を活かした職を得て経済的自立となっているため，効果は高い。

所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	**総合評価**	B

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課の評価のとおりとする。 広報については今後も効果的な方法を検討すること。また，来庁した方にも組織的に対応して周知すること。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	■	□	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	**総合評価**	B

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止

今後の課題・取組について	事業周知について，母子家庭の生活上の様々な問題の相談にあたる母子父子自立支援員が，相談者の状況に応じて事業の紹介を行っている。高等技能訓練促進費事業は２年以上学校等へ通学することとなるため，強い意欲と意志が求められ，また，入学にあたっては，試験等の選考に合格する必要もあるため，相談者が全て受給者につながらない事情がある。広報については，定期的に市報に掲載をして周知を継続していく。

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 対象者が少ないということもあるが，さらなる周知に努めること。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	経済課	NO	５－16

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対 象 者	市民・事業者
主要課題	**能力開発・訓練** ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して，就労支援を進める。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催する。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用する。		
実施計画事業名	就労支援セミナーの実施	事業内容	求職者，事業者を対象に能力開発等のセミナーを実施する。

対象年度の実績	東京しごとセンター多摩，東京都労働相談情報センター，ハローワーク立川，多摩信用金庫との共催でセミナー等を６回開催した。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	共催セミナー等の開催数	６回	６回	15回
活動指標	共催セミナー等の開催数	６回	６回	15回
成果指標	延べ参加人数（延べ）	688名	392名	1,000名

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】								◆選択した指標＝ 成果指標	
□		□		□		■		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	就労支援専門機関と連携し，就労困難者に対するセミナー・就職面接会等の支援を行うことは就労支援事業として有効性は高い。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	□	■	□	□	各就労支援セミナーや就職面接会への参加人数は定員に達しているものも多く，好評を得ている。求職者に対する就労支援としては一定の効果がある。

所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課の評価のとおりとする。 連携の関係機関をさらに広げる等，回数増につなげる取組を検討すること。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	□	■	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止

今後の課題・取組について	引き続き，関係機関が行うセミナーについて積極的な共催（広報・会場の提供）を持ちかけるなど情報提供，回数増の要望などを行う。

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	文化と人権課	NO	５－17

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対 象 者	女性
主要課題	**能力開発・訓練** ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して，就労支援を進める。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催する。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用する。		
実施計画事業名	女性のための就労支援セミナーの実施	事業内容	女性を対象とした再就職支援講座の実施や，就労にブランクがあり，再就職に不安を感じる女性を対象とした能力向上のための講習会を実施する。

対象年度の実績	ママインターンという協働事業で，結婚・妊娠・出産等を機に離職したが働きたいと思っている女性の就業支援を実施した。講座，ワークショップ，就業体験（地域の中小企業・ＮＰＯ）を通じ，再就職までのステップを具体化することで，再就職への行動を起こせる女性を増やすことを目指した。参加者31人に対し，５人が再就職を実現した。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	就労支援講座の開催数	１回	３期 （1期5回の連続講座）	３回
活動指標	就労支援講座の開催数	１回	３期 （1期5回の連続講座）	３回
成果指標	参加人数（延べ）	８人	31人	45人

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】				◆選択した指標＝ 活動指標					
□		■		□		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性 （評価点×２）	□	□	■	□	□	女性の就労に特化した講座を市で実施することはあまりないため，継続的に男女平等推進センターで講座を実施することは一定程度有効であると考える。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	■	□	□	□	事業内容に沿った講習会を実施しただけでなく，参加者の中から再就職を実現した者が出たため。

所管課総合評価	達成状況	4	有効性	6	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性 （評価点×２）	□	□	■	□	□	所管課の評価のとおりとする。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	■	□	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	6	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止

今後の課題・取組について	平成26年度に協働事業を行った団体との連携を今後も検討し，参加者を増やし，一人でも多くの再就職者が出るような取組を行っていく。

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当であるが，開催数は目標に達しているものの，参加人数は目標に達していないため，参加人数拡大の工夫に努められたい。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	障害者相談室	NO	５－18

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境を作るために	対 象 者	障害者
主要課題	**能力開発・訓練** ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して，就労支援を進める。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催する。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用する。		
実施計画事業名	庁内実習体験事業	事業内容	障害者の技能実務向上を目的に一般就労を想定した訓練事業を実施する。

対象年度の実績	[第１回]11月25日～26日（障害者相談室）ヘルプカード等の封入。ヘルプカード普及啓発のためのポケットティッシュ配布。（４名） [第２回]12月17日～19日（光図書館）図書のＩＣタグ貼り。（２名） [第３回]２月26日～３月３日（環境計画課）封入作業（６名） 今年度は，国分寺駅コンコースにおいて，通行者にヘルプカード普及啓発のためのポケットティッシュ配布を始めて実施し，外部の人との接触の体験となり，１名が就労につながった。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	実習回数	３回	３回	２回
活動指標	実習回数	３回	３回	２回
成果指標	実習生人数	11名	12名	４名

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】						◆選択した指標＝ 成果指標			
■		□		□		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	職場マナーや指示の受け方等を学ぶとともに，緊張感や作業を成し遂げた達成感を体験する場となっている。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	■	□	□	□	就労支援センターで，実習終了後にふり返りや評価を実施し，企業実習前のステップの場となっており，就職活動にあたっての課題を考える機会にもつながっている。

所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性 （評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課の評価のとおりとする。 平成25年度実習生が全員就労の実績が判明した。今後も継続的な実施により雇用就業効果が期待できる。
雇用・就業効果 （評価点×１）	□	■	□	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	実習生の追跡調査により，平成25年度の実習生が11名が全員就労していることが判明した。これにより今後も雇用就業に結び付く効果が高いと思われることや，就労支援は日常生活リズムの調整等生活面の支援と一体的におこなっていく必要があり，庁内実習は企業実習前のステップとして体験の場となっていることから，継続実施とする。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	経済課	NO	６－19

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対 象 者	
主要課題	**推進体制・地域連携** ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置する。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置する。 ●就労支援関係機関との連携を推進する。		
実施計画事業名	就労支援推進のための庁内連絡会	事業内容	庁内関係部署との連携を図るため「就労支援方針実施計画連絡専門部会」の円滑な運営を行う。

対象年度の実績	就労支援方針実施計画連絡専門部会を８回開催し，就労支援事業の進行管理を行うとともに，「国分寺市就労支援方針実施計画」の期間満了をうけ，平成27年度以降の計画である「国分寺市就労支援プラン」の策定にむけ検討を行った。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	連絡会の開催	２回	８回	３回
活動指標	連絡会の開催	２回	８回	３回
成果指標				

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】						◆選択した指標＝ 活動指標			
■		□		□		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い					理　由
	5	4	3	2	1	
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	就労支援方針実施計画事業を推進していくのに当たり，庁内関係部署間の就労支援に関する情報の共有化，同計画の見直し作業等を行う連絡会であり，実施計画を推進していく上で必要な組織となっている。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	□	■	□	□	庁内の連絡会を開催し就労支援方針実施計画事業の進行管理を行うことで，事業の推進を図ることができる。

所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←→ 低い					専門部会意見
	5	4	3	2	1	
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課の評価のとおりとする。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	□	■	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方				
□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	引き続き就労支援事業推進のため，「就労支援方針実施計画連絡専門部会」（平成27年度からは「就労支援プラン連絡専門部会」）を開催し進行管理を行っていく。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 連絡会の開催を通じてさらなる情報の共有を図り，就労支援の推進に努められたい。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	障害者相談室	NO	６－20

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対 象 者	
主要課題	**推進体制・地域連携** ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置する。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置する。 ●就労支援関係機関との連携を推進する。		
実施計画事業名	障害者就労支援推進のための連絡会	事業内容	障害者の就労支援のため，行政・関係機関・団体等のネットワーク化を推進し総合的な支援を図る。

対象年度の実績	連絡会の委員構成等を検討し，就労支援の実態について障害者の就労の場・機会の現状を把握していく必要があるため，２回連絡会を開催し，情報交換，課題整理等を行い，平成27年度の連絡会のあり方について検討した。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標	就労支援連絡会開催	０回	２回	1回
活動指標	連絡会開催数	０回	２回	1回
成果指標	連絡会開催数	０回	２回	1回

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】					◆選択した指標＝ 活動指標			
■	□	□	□	□				
S 目標以上に達成した	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった				

所管課評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	理　由
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	連絡会設置要領に国分寺市内及び国分寺市役所内における就労訓練の場並びに就労の場の確保及び国分寺市が障害福祉サービス事業者等と締結する委託契約等に関する事項について協議，調整を行うことが位置づけられており必要性はある。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	□	■	□	□	連絡会の委員構成等について検討し，外部の関係団体と連携を図り，連絡会が機能することによって，就労の場の確保につながることが期待できる。

所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←→ 低い 5	4	3	2	1	専門部会意見
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課の評価のとおりとする。 より効果的な連絡会となるよう委員構成等について引き続き検討していただきたい。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	□	■	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	連絡会の役割及び委員構成等について，引き続き検討していく必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。 事業については継続して進めていくべきであるが，今後の進め方にも書いてあるように，早急にこの点については検討を進められたい。

就労支援事業進行管理票［対象：26年度］

所 管 課	経済課	NO	６－21

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対 象 者	
主要課題	**推進体制・地域連携** ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置する。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置する。 ●就労支援関係機関との連携を推進する。		
実施計画事業名	就労支援のための関係機関との連携	事業内容	関係機関や団体との情報交換等を行い，地域の就労支援推進を図る。

対象年度の実績	地域雇用創出に向けた情報交換，就労支援事業を進めるため，国分寺市就労支援地域連絡会を開催した。 平成26年度については新たに国分寺市商工会からも委員として参加いただき，「国分寺市就労支援プラン」策定にむけた意見交換等を行った。 地域連絡会での連携から，就職セミナー，合同就職面接会やミニブルーム交流カフェを実施した。

指標区分	設定した目標の内容	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成26年度（目標）
対象指標				
活動指標	就労支援地域連絡会による検討	１回	１回	３回
成果指標	地域雇用に繋がる事業の実施	１回	５回	２回

◇指標に対する達成状況　【S→5点／A→4点／B→3点／C→2点／D→0点】　　**◆選択した指標＝ 成果指標**

■		□		□		□		□	
S	目標以上に達成した	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった

所管課評価	高い ←→ 低い					理　由
	5	4	3	2	1	
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	市が就労支援を推進する上で，最も関わりが大きい関係機関・団体による連絡会であり，意見・情報交換，連携のほか，地域雇用の創出を目的とした事業について検討を進めている。関係機関との連携を進める上で，有効性は高い。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	□	■	□	□	就労支援事業を推進していくための情報交換を行うほか，地域連絡会での連携による合同就職面接会等の共催事業実施など，一定の効果がある。

所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←→ 低い					専門部会意見
	5	4	3	2	1	
有効性・必要性（評価点×２）	□	■	□	□	□	所管課の評価のとおりとする。
雇用・就業効果（評価点×１）	□	□	■	□	□	

専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方				
□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要 改 善	事業縮小	廃止・中止

今後の課題・取組について	参加機関をさらに拡大していく必要がある。（平成27年度より国分寺市シルバー人材センター参加予定）

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。